安全データシート

作成日 2001年10月 9日

1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : 3-Chlorophenol

提供者名 : ジーエルサイエンス株式会社

住所:東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F

電話番号 : 03-5323-6611 FAX番号 : 03-5323-6622

緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)

製品コード : 1021-21022 整理番号(SDS No.) : 1021-21022

推奨用途: 標準物質(日本産業規格(JIS)Q0030に定めるもの)

使用上の制限:試験・研究用

2 危険有害性の要約

GHS分類 : 急性毒性(経口) : 区分4

特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分2(中枢神経系)

水生環境有害性 短期(急性) : 区分2 水生環境有害性 長期(慢性) : 区分2

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル







注意喚起語 : 警告

危険有害性情報

H302 飲み込むと有害

H371 臓器の障害のおそれ (中枢神経系)

H411 長期継続的影響によって水生生物に強い毒性

注意書き

[安全対策]

P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

P264 取り扱い後は手をよく洗うこと。

P270 この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。

P273 環境への放出を避けること。

[応急措置] :

P301+P312 飲み込んだ場合:気分が悪いときは医師に連絡すること。 P308+P311 ばく露またはばく露の懸念がある場合:医師に連絡すること。

P330口をすすぐこと。P391漏出物を回収すること。

[保管]

P405 施錠して保管すること。

[廃棄] :

P501 内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業

者に委託すること。

上記で記載がない危険有害性は分類できない、分類対象外または区分に該当しない。

SDS No.1021-21022 改訂日 2020年 8月25日 2/6頁

3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 : 化学物質

化学名または一般名: m-クロロフェノール

慣用名または別名: m-Chlorophenol, 3-Hydroxychlorobenzene

濃度 : --

化学式: C6H5CIO

官報公示整理番号 : 化審法: 3-895

安衛法:設定されていない

CAS RN : 108-43-0

4 応急措置

吸入した場合:新鮮な空気のある場所に移動し、安静保温に努め、直ちに医師の手当てを受ける

こと。気分が悪い場合は医師の手当てを受けること。

皮膚に付着した場合 : 石鹸と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の

手当を受けること。

目に入った場合 : 直ちに、コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗う。直

ちに医師の手当を受けること。

飲み込んだ場合 : 口をすすぎ、直ちに医師の手当てを受けること。無理に吐かせないこと。 暴露した場合 : 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。

急性症状および遅発性症状の

最も重要な徴候症状・・・・吸入により咳や咽頭痛、皮膚や眼への接触により発赤や痛みなどが生じる。

応急措置をする物の保護 : 救助者は適切な保護具を着用すること。

5 火災時の措置

適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、二酸化炭素

使ってはならない消火剤 :棒状水

火災時の特有危険有害性 :火災時に刺激性もしくは有毒なヒューム(またはガス)が発生するため、消火の際

には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。

加熱により容器が爆発するおそれがある。

極めて燃えやすく、熱、火花、火炎で容易に発火する。

特有の消火方法:火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。

消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な処

置をする。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。 容器が熱に晒されているときは、移さない。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。

消火を行う者の保護:消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。呼吸保護具を着用する。

消火後再び発火するおそれがある。

6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、

保護具及び緊急時措置 :屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。漏出した場所の周辺に、ロー

プを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。風

上から作業して、風下の人を退避させる。

環境に対する注意事項:漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。

汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。

封じ込めおよび浄化の方法

および機材:適切な保護具をつけて処理すること。土砂・吸着剤などに吸着させて取り除くか、

またはある程度水で徐々に希釈した後、消石灰、ソーダ灰等で中和し、多量の水

を用いて洗い流す。

SDS No.1021-21022

改訂日 2020年 8月25日 3/6頁

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 : 火気厳禁。高温物、スパークを避け、強酸化剤との接触を避ける。

屋内作業場における取扱い場所では、局所排気装置を使用する。

機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。

作業衣、作業靴は導電性のものを用いる。

アンプル開口時には保護眼鏡及び保護手袋を着用し注意して切断する。

安全取扱注意事項:容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。

漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵や蒸気を発生させない。

使用後はアンプルを適切に廃棄すること。

吸い込んだり、目、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。

取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。

衛生対策 : 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。

指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。

休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではならない。

取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。

保管

適切な保管条件:直射日光を避け、換気の良い場所で密閉して保管する。

避けるべき保管条件:直射日光、高温、火花等を発生する場所、混触危険物質との接触

技術的対策 : 施錠して保管すること。火気厳禁。 混触危険物質 : 強酸化性物質、強酸化剤、強塩基

安全な容器包装材料 : ガラス

8 ばく露防止及び保護措置

設備対策 :屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、局所排気装置を設置する。

取り扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭

に表示する。

管理濃度 作業環境評価基準 : 設定されていない

許容濃度

日本産業衛生学会 : 2 mg/m³(吸入性粉じん)、8 mg/m³(総粉じん)

ACGIH TLV-TWA : 設定されていない OSHA PEL-TWA : 設定されていない

保護具

呼吸器の保護具 : 保護マスク

手の保護具 : 不浸透性保護手袋

目の保護具:保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具:保護衣・保護長靴

適切な衛生対策 :マスク等の吸着剤の交換は定期又は使用の都度行う。

9 物理的及び化学的性質

物理状態 : 固体(20℃)

色 : 白色

臭い:フェノール様の臭い

融点/凝固点 : 33.5℃ 沸点または初留点 : 214℃ 可燃性 : 可燃性 爆発下限界及び爆発上限界 : データなし

引火点 : >112℃(Closed cup)

自然発火点 : 415℃ 分解温度 : データなし

pH : 3.5

SDS No.1021-21022 改訂日 2020年 8月25日 4/6頁

動粘性率 : データなし

溶解度 : 2.60 x 10⁴ mg/L (水)(20°C) 溶媒に対する溶解性 : エタノール、エーテルに可溶

n-オクタノール/水分配係数

log Po/w : 2.5

蒸気圧 : 0.125 mmHg (25℃)

密度及び/または相対密度 : 1.245 (45℃) 相対ガス密度(空気=1) : データなし 粒子特性 : データなし

10 安定性及び反応性

反応性:適切な保管条件下では安定。

化学的安定性 : 適切な保管条件下では安定。光によって変質するおそれがある。

危険有害反応可能性 : 適切な保管条件下では安定。

避けるべき条件: 日光、熱、裸火、高温、スパーク、静電気、その他発火源、混触危険物質との接

触

混触危険物質 : 強酸化剤、酸性化合物

危険有害な分解生成物:一酸化炭素、二酸化炭素、塩化水素、塩素

11 有害性情報

告。

急性毒性(経皮) : データ不足

急性毒性(吸入:蒸気) : GHSの定義における固体である

急性毒性(吸入:粉じん、

ミスト) : データ不足

皮膚腐食性/皮膚刺激性 : データ不足

眼に対する重篤な損傷性/

眼刺激性 :データ不足

呼吸器感作性: データ不足皮膚感作性: データ不足

生殖細胞変異原性 : in vivoデータはなく、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験で陰性である (NTP

DB (Access on June 2017), HSDB (Access on June 2017)).

発がん性: データ不足生殖毒性: データ不足

特定標的臓器毒性

(単回ばく露) : ラットの単回経口投与試験において、本物質の投与直後に不穏、過呼吸を示し、

その後、急速に運動失調が起こり、振戦、間代性痙攣、呼吸困難、昏睡を起こして死に至るという報告がある (PATTY (6th, 2012))。これらの症状がみられた用量の詳細な記載はないが、LD50値である570 mg/kg付近の区分2範囲と考えられ

る。

特定標的臓器毒性

(反復ばく露) : データ不足

誤えん有害性 : HSDB (Access on June 2017) に収載された数値データ (粘性率: 11.55 mPa・s

(25℃)、密度 (比重): 1.245 (45℃)) より、動粘性率は9.28 mm2/sec (25/45℃) と

算出される。

12 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性) : 魚類 (ヨーロッパヌマガレイ) 96時間LC50 = 3.99 mg/L (ECETOC TR91:2003)

である。

水生環境有害性 長期(慢性) : 信頼性のある慢性毒性データが得られていない。急速分解性がなく (難分解性、

BODによる分解度: 0%)(化審法DB:1979)、急性毒性区分2である。

生態毒性 : 魚類 (ヨーロッパヌマガレイ) 96時間LC50 = 3.99 mg/L (ECETOC TR91:2003) 。

残留性・分解性 : 急速分解性がない(難分解性、BODによる分解度:0%)(化審法DB:1979)。

 生態蓄積性
 : データなし

 土壌中の移動性
 : データなし

オゾン層への有害性:本製品はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。

都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

汚染容器及び包装 : 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。

14 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報:IMOの規定に従う。

UN No. : 2020

Proper Shipping Name : CHLOROPHENOLS, SOLID

Class : 6.1
Sub Risk : -Packing Group : III

Marine Pollutant : Applicable

航空規制情報: ICAO/IATAの規定に従う。

UN No. : 2020

Proper Shipping Name : Chlorophenols, solid

Class : 6.1
Sub Risk : -Packing Group : III

国内規制

陸上規制 : 非該当

海上規制:船舶安全法に従う。

国連番号 : 2020

品名: クロロフェノール(固体)

クラス: 6.1副次危険: --容器等級: III海洋汚染物質: 該当

航空規制情報: 航空法の規制に従う。

UN No. : 2020

品名: クロロフェノール(固体)

 国連分類
 : 6.1

 副次危険
 : -

 容器等級
 : III

緊急時応急措置指針番号 : 153

15 適用法令

毒物及び劇物取締法 : 非該当

労働安全衛生法 : 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 別表第9 No.154

変異原性が認められた既存化学物質(法第57条の5、労働基準局長通達)No.45

 化管法
 : 非該当

 化審法
 : 既存物質

 消防法
 : 非該当

船舶安全法(危規則) : 毒物類·毒物(危機則第3条危険物告示別表第1) No.2020

航空法 : 毒物類・毒物(施行規則第194条危険物告示別表第1) No.2020

海洋汚染防止法: 非該当水質汚濁防止法: 非該当大気汚染防止法: 非該当土壌汚染対策法: 非該当廃掃法: 非該当オゾン層保護法: 非該当

SDS No.1021-21022

改訂日 2020年 8月25日 6/6頁

16 その他の情報

引用文献等

ezSDS、ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)

化学品安全管理データブック、化学工業日報社

16918の化学商品、化学工業日報社(2018)

航空危険物規則書 第52版邦訳 等・他

記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお薦めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。